

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)(03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,230	26.2	878	69.2	882	50.1	711	47.9
28年12月期第1四半期	5,731	13.6	519	26.8	587	72.6	481	85.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 731百万円(53.6%) 28年12月期第1四半期 476百万円(82.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	18.61	—
28年12月期第1四半期	12.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	14,343	9,412	62.8
28年12月期	13,272	9,272	69.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,011百万円 28年12月期 9,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,323	19.2	1,452	17.9	1,489	11.1	921	△14.8	24.27
通期	30,000	18.4	3,230	12.1	3,300	10.0	2,123	△16.0	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社エフプレイン 除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	38,486,400株	28年12月期	38,486,400株
29年12月期1Q	601,900株	28年12月期	148,500株
29年12月期1Q	38,203,434株	28年12月期1Q	38,432,841株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいで推移している等、一部に改善の遅れもみられるものの、個人消費は総じて持ち直しの動きが続いており、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢は改善している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響及び中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や、金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率の改善の動きに足踏みが見られるものの、新規求人数が増加傾向にあることに加えて、完全失業率が82か月連続で減少し、緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」（以下、「代行」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」が堅調に伸張したことに加えて、株式会社エフブレインを連結子会社とし、同社及びその子会社である株式会社エムズラインの損益を取り込んだことを主因として7,230百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における増収効果と共に、グループ全体で生産性を向上させ、人件費を中心に、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は878百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

連結経常利益は、株式会社エフブレインの株式取得に伴い持分法による投資利益が前年同期比で減少したものの、営業利益の増収効果により882百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社エフブレインの株式取得に伴い特別利益に段階取得に係る差益を167百万円計上したこと等により711百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

なお、当社グループは、平成29年1月26日付で株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを連結子会社としております。

連結子会社のうち株式会社ディメンションポケッツの決算日は1月31日、株式会社エフブレイン及びその子会社である株式会社エムズラインの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、平成28年12月期第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間において株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しております。

① 短期業務支援事業

顧客企業からの人員ニーズに応え、主力サービスである「紹介」を伸張させたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は5,859百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

利益面では、増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みを継続し、人件費を抑制したことを主因として、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は1,028百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

② 営業支援事業

営業支援事業の売上高は、営業支援事業を構成する株式会社エフブレイン及び株式会社エムズラインにおける主たる事業内容である、インターネット回線の販売業務に係る売上高を計上したことで、売上高は855百万円となりました。

利益面では、株式会社エフブレイン株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントに計上していることに加えて、両社にとって当第1四半期連結累計期間は閑散期に該当することにより、営業利益は19百万円となりました。

なお、営業支援事業は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

③ 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことを主因として516百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、警備事業における減収の影響があったものの、警備事業において人件費及び求人費を中心に販管費を抑制した結果、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,071百万円増加し14,343百万円となりました。自己資本は189百万円減少し9,011百万円（自己資本比率62.8%）、純資産は140百万円増加し9,412百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて444百万円増加し11,320百万円となりました。これは主に、平成28年12月期に係る期末配当及び自己株式取得を実施したこと並びに法人税や消費税の確定納付を行ったこと等により現金及び預金が551百万円減少し6,412百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が625百万円増加し3,732百万円となったこと及び法人税等の還付を見込んだこと等により未収入金が311百万円増加し575百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が395百万円増加し872百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて627百万円増加し3,023百万円となりました。これは主に、株式会社エフブレインの株式を取得したことに伴いのれんが617百万円増加し617百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より686百万円増加し4,115百万円となりました。これは主に、未払費用が91百万円減少し709百万円となったこと及び未払消費税等が132百万円減少し452百万円となったことに対し、未払金が283百万円増加し871百万円となったこと及び解約調整引当金が241百万円増加し241百万円となったこと並びに社会保険料預り金が138百万円減少し1百万円となったことに対し、源泉所得税預り金が438百万円増加し485百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が332百万円増加し576百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より245百万円増加し817百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加し195百万円増加し267百万円となったこと及び株式会社エフブレインを連結の範囲に含めた影響により繰延税金負債が29百万円増加し35百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が239百万円増加し379百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、短期業務支援事業の牽引により第2四半期累計期間業績予想に対して営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益が好調に推移しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間業績予想に対し77.2%の進捗率であるものの、業績予想の修正を要する水準に至るか不透明であることから、現時点では平成29年2月10日に発表した平成29年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	6,412
受取手形及び売掛金	3,107	3,732
商品	5	13
貯蔵品	10	16
繰延税金資産	332	289
その他	476	872
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	10,875	11,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346	360
工具、器具及び備品（純額）	209	208
土地	257	257
その他（純額）	34	34
有形固定資産合計	846	858
無形固定資産		
のれん	-	617
その他	354	340
無形固定資産合計	354	957
投資その他の資産		
その他	1,201	1,210
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	1,196	1,208
固定資産合計	2,396	3,023
資産合計	13,272	14,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	26
短期借入金	1,008	1,001
未払金	589	871
未払費用	799	709
未払法人税等	194	140
未払消費税等	585	452
賞与引当金	1	98
解約調整引当金	-	241
その他	244	576
流動負債合計	3,428	4,115
固定負債		
退職給付に係る負債	432	438
その他	140	379
固定負債合計	572	817
負債合計	4,000	4,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	4,488	4,777
自己株式	△100	△598
株主資本合計	9,174	8,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	46
その他の包括利益累計額合計	27	46
非支配株主持分	71	400
純資産合計	9,272	9,412
負債純資産合計	13,272	14,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,731	7,230
売上原価	3,626	4,374
売上総利益	2,105	2,856
販売費及び一般管理費	1,586	1,979
営業利益	519	878
営業外収益		
持分法による投資利益	74	5
受取手数料	-	6
その他	3	11
営業外収益合計	77	23
営業外費用		
支払利息	2	2
破損補償費	0	2
和解金	2	5
その他	4	9
営業外費用合計	8	19
経常利益	587	882
特別利益		
段階取得に係る差益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
固定資産除却損	0	4
その他	1	-
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	587	1,039
法人税、住民税及び事業税	88	199
法人税等調整額	18	135
法人税等合計	106	334
四半期純利益	481	706
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	711

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	481	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△10
その他の包括利益合計	△5	25
四半期包括利益	476	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	731
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社エフブレインを子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社エフブレインは、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから、特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,179	552	5,731	—	5,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	5,179	552	5,731	△0	5,731
セグメント利益	674	27	700	△181	519

(注)1. セグメント利益調整額△181百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,859	855	516	7,230	—	7,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	5,859	855	516	7,230	△0	7,230
セグメント利益	1,028	19	32	1,079	△201	878

(注)1. セグメント利益調整額△201百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,786百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、660百万円であります。

(重要な後発事象)

(取締役等に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成29年3月24日開催の当社第24期定時株主総会において決議いたしました当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)、当社完全子会社の取締役及び監査役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、同日付で開催した取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成29年4月10日

(2) 発行する新株予約権の総数

2,016個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 201,600株

(4) 新株予約権の割当て対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)	4名	960個
当社完全子会社取締役	8名	888個
当社完全子会社監査役	2名	168個

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 78,450円(1株当たり 784.50円)

なお、対象者は、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬の支給を受けることとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成33年4月11日から平成63年4月10日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 当社の取締役の地位を有する者に割り当てられた新株予約権について、その新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する。
- ② 当社完全子会社の取締役または監査役の地位を有する者に割り当てられた新株予約権について、その新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社子会社の取締役または監査役の地位を有していることを要する。
- ③ 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である平成32年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。

(子会社従業員に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに平成29年3月24日開催の当社第24期定時株主総会において決議いたしました完全子会社従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、同日付で開催した取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
平成29年4月10日
- (2) 発行する新株予約権の総数
192個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 19,200株
- (4) 新株予約権の割当て対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社完全子会社従業員 8名 192個
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり 100円
- (7) 新株予約権の権利行使期間
平成33年4月11日から平成63年4月10日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社子会社の従業員の地位を有していることを要する。
 - ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である平成32年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。